

# 新聞の切り抜き記事から

研究員 鶴岡 美宏



当センターの地方自治関係の新聞切り抜きファイルから、主な記事を抜粋して紹介します。

## □第18分冊 (2013年11月6日～2014年1月16日)

### 介護保険改革 市町村に丸投げか

介護費用の抑制を市町村に丸投げして、国の責任を全うしているといえるだろうか。家事援助やデイサービス、リハビリなど、「要介護」より軽い「要支援」の人向けのサービスを介護保険の給付から外し、市町村の「地域支援事業」に移す案が厚生労働省の審議会で検討されている。

(朝日11/7)

### 生活保護支援 専門家足りぬ

生活保護の受給者が増え続ける中、受給者を担当するケースワーカー（CW）が量、質ともに不足、低下している。雇用環境の悪化などにより受給者の自立を支援する需要が高まっているにもかかわらず、千葉県全県では国の配置標準に対して52人足りず、法で定められた資格がないCWも14%に上る。(朝日11/10)

### 柏市長に秋山氏再選 財政再建路線に評価

柏市長選は10日、投開票され、現職の秋山浩保氏（45）が、新顔で共産党地区委員長の武石英紀氏（63）を破り、再選された。投票率は24.99%で過去最低だった。(朝日11/12)

### 県内市町村10年後予測 10団体、赤字転落へ

千葉県内経済の研究機関、千葉経済センターは県内市町村の財政状況について調査を実施し、10年後の2023年度に全54市町村のうち10団体が赤字転落するとの予測を公表した。(千葉日報11/18)

### 来秋から本格使用へ 新システム構築費など計上

千葉市は22日、多機能携帯電話（スマートフォン）などを使って市有公共施設など市の課題を解決する「ちば市民協働レポート（通称・ちばレポ）」の実証実験を踏まえ、新たな情報システムを来年9月から運用する方針を明らかにした。

(千葉日報11/23)

### 市川市長選 大久保氏が再選

投票率21.71% 前回下回る

任期満了に伴う市川市長選が11月24日投開票され、現職の大久保博氏（64）が新人で労組役員の田中長義氏を破り、再選を果たした。(毎日11/25)

### 12/3 県議会代表質問 答弁要旨

高橋浩議員（民主党）は成田市と国際医療福祉大学が検討を進める医学部新設を含めた国家戦略特区を取り上げた。森田知事は「本県は医学部新設の必要性が高い県であることから、地元関係者と十分協議の上、対処すべき」と述べた。

(千葉日報12/4)

### 12/5 県議会一般質問 答弁要旨

- 河野俊紀議員（民主党）は、金融商品取引をめぐる特殊詐欺の現状について質問した。大山県警本部長は、「認知件数が65件、被害額が約4億3431万円で、昨年同時期と比べ23件（約55%）増加している」と答弁。(千葉日報12/6)
- 中田学議員（民主党）は、家庭的保育事業「保育ママ」の実施状況を聞いた。森田健作知事は「居宅などで保育することから施設整備より比較的低いコストで早期に実施できるため有効な

事業」と指摘。(千葉日報12/6)

### 12/9 県議会一般質問 答弁要旨

小宮清子議員(市社無)は、福島第一原発事故で発生した放射性物質を含んだ指定廃棄物の最終処分場選定について、本県の地域特性について尋ねた。中島環境生活部長は「本県の地域特性に配慮すべき事項については、今後開催予定の市町村長会議で議論されることになっている」と述べた

(千葉日報12/10)

### 平成の大合併、財政圧迫 自治体支援終了に「待って」

平成の大合併に取り組んだ地方自治体の多くが財政不安を訴えている。国が地方交付税を割り増し配分する特例措置「合併算定替」が期限切れとなる自治体が2014年度から急増するためだ。行財政の効率化を目指したのに、合併しなかった自治体より高コスト体質になっている皮肉な傾向も浮かび上がっている。総務省は新たな支援策の検討を進めている。(日経12/16)

### 経済波及効果は7億円 国際会議4件、誘致奏功

12月千葉県議会は16日、商工労働企業常任委員会が開かれた。商工労働部は国際会議の誘致促進に向け創設した補助金制度を活用して、これまでに4件の国際会議が開催され、経済波及効果が7億円以上と試算されたことを明らかにした。山本友子議員(市社無)の質問に答えた。

(千葉日報12/17)

### 北総線補助金 印西・白井市継続せず

北総線の運賃値下げのため県と沿線6市が負担している補助金が2015年度に期限切れを迎える問題で、印西市の板倉正直市長と白井市の伊澤史夫市長は26日、北総鉄道に「補助金は継続できない」と回答した。「自助努力による値下げ」を求める両市に対し、同社は「補助金なしなら元の運賃に戻す」と反発。対立の溝が深まりつつある。

(朝日12/27)

### いじめ防止条例へ素案 自民県議会議員会

全国の都道府県で初となる「いじめ防止対策条例」の策定に向けて、自民党千葉県議会議員会が条例の素案を公表した。いじめに対する県の責務を明らかにし、防止に向けた施策の整理や対策をつくるのが目的。(朝日1/9)

### 特養待機1万8000人 定員増も…追いつかず

千葉県内の特別養護老人ホーム(特養)入居待機者が3年連続で1万8000人を超えたことが県の調べで分かった。県は2009年度から4年間で定員を約5000人増やしたが、待機者数は微減にとどまる。全国2番目とされる本県の高齢化の速度に、追いついていないのが実情だ。(読売1/10)

### 銚子市、赤字回避へ 基金取り崩しで可能に

財政悪化で本年度に赤字転落の恐れがあった銚子市で、ようやく赤字回避の見通しがついた。市行財政改革審議会は14日、越川信一市長へ第2次答申書を提出。同市長は「基金を使ってでも赤字を回避したい」と前向きに話した。(千葉日報1/15)

## □第19分冊 (2014年1月17日～3月17日)

### 今年の選挙 13市5町、首長選

千葉県内では今年、13市5町で首長選、7市1町1村で議員選挙が予定されている。前半の注目は木更津市長選。(朝日1/16)

### 東千葉MC4月開院 救急地元負担に反発

今年3月末で閉鎖となる千葉県立東金病院(東金市)の機能を引き継ぐ中核病院「東千葉メディカルセンター(MC)」が4月、東金市丘山台に開院する。(読売1/17)

### 政令市に「総合区」 役割強化で法改正へ

政令指定都市の行政区の役割を強化する地方自治法改正案の概要が19日、分かった。現在は窓口業務が中心の各区を「総合区」に各上げして予算編成や人事権の一部を持たせるほか、道府県と政

令市の仕事の重複をなくすために「調整会議」を設置することなどが柱。(千葉日報1/20)

### 千葉県議会 報酬減 終了求める声

千葉県議会が2010年度から実施している議員報酬の減額について、来年度の継続を巡って会派の対立が続いている。一部会派が「減額は今年度末までという取り決めがあった」などと主張して、報酬を元に戻すよう強く求めている。(読売1/27)

### 千葉県14年度一般会計予算案 税収増見込み

県は6日、一般会計の総額が1兆6143億1300万円の2014年度当初予算案を発表した。予算規模は過去最大。(毎日2/7)

### 千葉市予算 最大規模に 税収大幅増

千葉市は、新年度当初予算案の一般会計総額を3750億円超とする方針を固めた。(読売2/12)

### 四街道市長に佐渡氏

四街道市長選は2月16日、投開票され、現職の佐渡齊氏(60無所属)が新顔の元市議坂本弘幸氏(66同)を破り、再選された。(朝日2/17)

### 2/25 千葉県議会 代表質問 答弁要旨

民主党の田中信行議員は「県施設の運営により多額の利益を上げた指定管理者から、県に利益を納入させるべきでは」と質した。高橋副知事は「今後、他自治体の事例も参考にしながら検討していく」と述べた。(千葉日報2/26)

### 「合併促進剤」の副作用

市町村合併の「副作用」に苦しむ自治体が4月以降急増する。地方「自治」のはずなのに、最後は国頼みの構図から抜け出せない。(朝日2/28)

### 2/27 千葉県議会 代表質問 答弁要旨

藤代政夫議員(市社無)は、先進農家で研修を受ける新規就農者に年間150万円を助成する国の「青年就農給付金制度」について、有機農業の研修状況を尋ねた。高橋副知事は「就農希望者のニーズに合わせ、有機農業も含め様々な農業経営に対応した研修体制を整備している」と説明。(千葉日

報2/28)

### 千葉県議会代表質疑 再開発地区で出店規制へ

2月定例会市議会代表質疑が28日も行われ、市はJR千葉駅西口再開発地区で、性風俗店などの出店を規制する地区計画を導入する方針を明らかにした。パチンコ店が、再開発ビル内で1月から営業を始めたことを受けた措置。秋以降に規制がかかる見通し。

### 3/3 千葉県議会 一般質問 答弁要旨

民主党の石井敏夫議員は、農林総合研究センターが主催する公開講座の開催状況を聞いた。麻生農林水産部長は「本県の主要な農産物である菜の花やコメなどをテーマに、特徴や研究内容などを分かりやすく紹介するなど7年間で延べ13回開催し、毎回約150人が参加している」と答えた。

(千葉日報3/4)

### 3/4 千葉県議会一般質問 答弁要旨

民主党の石井宏子議員は、知事の許可を必要としない小口径井戸の地下水採取の状況について質問した。鶴巻郁夫総合企画部長は、「調査結果から、地下水採取を地盤沈下防止の観点から直ちに規制するのは難しい」との認識を示した。

(千葉日報3/5)

### 地方分権を問い直す 上・下

日本は中央集権国家で、地方公共団体はがんじがらめ。これでは地域の創意工夫を生かせない。

「分権改革」は私たちを救うのか。朝日新聞社の「未来への発想委員会」で、有識者の委員と記者が交わした議論を2日にわたって紹介する。

(朝日3/7、8)

### 千葉県議報酬の減額継続

千葉県議会(定数54)の議員報酬減額問題で、来年度も今年度と同様に減額が続く見通しとなった。会派の意見対立が続いていたが14日、全会派一致で減額に合意した。(読売3/15)

<以下次号へ>